

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	下水道建設課				
施策	1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進	主管課長	池田 輝昭				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	江戸川左岸流域関連公共下水道の利用者	意図	公共下水道の整備を図る。
事業内容	江戸川左岸流域関連公共下水道（汚水）の整備を行った。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和48年の事業認可取得し、事業着手により昭和61年から供用開始となった。その後、平成14年度に事業認可区域を大幅に拡大し、平成28年度末で約1,161ヘクタールを整備推進を図っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 各年度の整備面積	15.46	22.33	14.31	ha	→→	
	② 各年度整備延長	3594.30	1,514	4,195	m	→→	
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆事業のための国庫補助事業費は要望どおりの内示を受けた。 ◆平成26年度は主に第2-1処理分区及び第7-4処理分区の認可区域の整備を実施した。 ◆平成27年度は主に第2-1処理分区及び第8処理分区の認可区域の整備を実施した。 ◆平成28年度は主に第2-1処理分区、第7-4処理分区及び第8処理分区の認可区域の整備を実施した。 ・平成26年度は、打ち切り決算による未払い金90,166,400円を特例的支出により下水道企業会計から支出した。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		450,088,480	328,598,335	701,662,102			
事業費(b)(円)		418,302,480	298,478,335	687,932,102			
うち一般財源		△90,166,400	71,598,335	195,292,102			
職員給与費(c)(円)		31,786,000	30,120,000	13,730,000			
人役・職員(人)		4.60	4.00	2.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	江戸川左岸流域下水道区域内の下水道整備を進めた。	③取組の課題	平成27年度から下水道企業会計に移行しており、計画から施工まで、効果的に投資を行い、経営を支える良質な下水道資源とする。
②今年度(H28)に実施した取組	東深井、向小金2・3丁目、向小金4丁目地先約14.31haを整備したことで、本事業における平成28年度末の整備面積は約1,161haとなった。	④今後の改善計画	安易に前例に縛られず、新しい施工計画や工法等について積極的に採用を検討する。また、将来増大する維持管理に係る負担を少なくするため、不良施工の未然予防に努める。